

## 第1回 桑名市行政改革推進委員会 会議概要

日時・場所	平成28年10月21日(金) 14:30～16:45 桑名市役所本庁舎 3階 第2会議室
出席者	委員：6名 市：3名 事務局：14名
会議次第	1 市長あいさつ 2 報告 (1) 公民連携ワンストップ対話窓口『コラボ・ラボ桑名』の開設について 3 議案 (1) 補助金の見直しの方向性について (2) 公民連携ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度について
概要 (主な意見)	2 報告  (1) 公民連携ワンストップ対話窓口『コラボ・ラボ桑名』の開設について  【コラボ・ラボ桑名指針について】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民連携ワンストップ対話窓口『コラボ・ラボ桑名』で提案する土台作りとして、行政からNPOに働きかけ、気軽にまちづくりの議論ができるようなコミュニケーションの場づくりをしてはどうかと考える。そのような場であらゆる業界の視点で出たアイデアは、実現性の高い良質の提案になるのではないか。</li> <li>・ 指針2ページの図左側、企業・NPO・自治会・市民活動団体を「民間事業者等」と定義しているが、これをプラットフォームとして位置づけてはどうか。国がプラットフォーム形成を推進しているため、補助金や交付金が給付される可能性がある。</li> <li>・ 指針10ページに、「契約を締結する過程でインセンティブを付与する場合があります」とあるが、業者選定段階での付与なのか、契約締結段階での付与なのか。 ⇒ 契約段階ではなく、業者選定段階でのインセンティブの付与である。</li> <li>・ 窓口開設における前段階の、意見が出やすい場づくりについて、市は進めていく意向があるか。 ⇒ まず対話ができる場づくりを優先した。その前段階の意見が出やすくなる環境づくりについては、まだ事務局として考えがまとまっていないのが現状であるため、より良い意見がでるような環境づくりの検討は行う必要があると考えている。</li> <li>・ 指針4ページに、提案できる方は民間事業者とあり、提案できない方に③桑名市税、法人税又は消費税及び地方消費税を滞納している方④桑名市暴力団排除条例に規定する排除の対象となる法人等に該当する方と表現されているが、市内業者に限定し、市外事業者は除外する方針か。</li> </ul>

⇒ 市内だけでなく、市外の民間事業者からも広く提案を受け付ける場としていきたい。

- ・ 指針③、④の表現が市内限定という誤解をされる可能性があるため、「桑名市税」ではなく「地方税」という表現に改めるなど、変更されたい。
- ・ 提案窓口が行政と民間のパイプ役を担う中で、職員の意識を変革し、提案に対して柔軟に対応する体制を整えてほしい。
- ・ 公民連携をする中で、役割交代や、責任の回避をする事例を散見したため、体制づくりにしっかり取り組んでほしい。
- ・ 提案しやすい仕組みづくりのため、行政側から積極的に働きかけ、3月までに1つ2つ提案を実現できるとよい。
- ・ 成功事例や成功体系を作ることで他の団体も意欲が湧くと思う。事例を一つ一つ積み重ねるとよい。
- ・ チャンスを逃さず、広く、スピード感を持ってやってほしい  
⇒ 今まで公民連携事業を行う中で、提案者から、特定事業を複合的に組み合わせることでスケールメリットが生まれるという意見もあった。スケール感を持って取り組んでいきたい。
- ・ 各団体との説明の場を設け、機会を広げる必要がある。
- ・ テーマ型提案のリストは作成済みか。  
⇒ テーマを職員から募集する場づくりを設けることも考えており、各主管課に連絡しているところであるため、早急にこれから作成する。
- ・ 商工会議所青年部と対話する場も検討されたい。宣伝にもなる。
- ・ 12 ページ資料1-3(4)公共施設等運営権 公共施設の運営権設定はPFI事業でないと設定できないため、PFIと並んでいるとおかしい。
- ・ 表現を「PFI事業とすることで運営権の設定が可能」等に修正されたい。

### 3 議案

#### (1) 補助金の見直しの方向性について

- ・ 少額の補助金見直しに関しては、事務量に対して、削減額という観点から効果が薄いため、まずは高額の補助金から見直しを進め、優先順位をつけて効率よく行うのが良いのではないか。
- ・ 市民団体の活動を見ていると、自治体からの補助金収入がわずかでもあると、「地域のため」という目標ができるケースもあり、少額の補助金の中にも、政策的意義があるものもある。ばらまきの補助金ではなく、政策の実現につながる少額補助金は確認しなければならない。今回の見直し目的が補助金総額を下げたいのなら、高額補助金から着手する方が効率は良い。
- ・ 少額補助金はまとめて整理して扱えば、事務的効率も上がる。
- ・ 少額補助金こそ本来の補助金と認識している。
- ・ 補助金に競争原理は働いているのか。  
⇒ 競争原理は無い。
- ・ 競争原理を働かせ、やる気のある団体がやっている意味のある事業に対し、補助金を拠出する方法が良いのではないか。
- ・ 事業によっては競争原理が働くものもあると思うので、ヒアリングやプレ

ゼンテーションで交付先を選定する手法も検討されたい。

- 補助金配分手続きはどうなっているか。国だと枠が決まっていて自治体がそれぞれ申請する。同じ方法か。  
⇒ 基本的には、申請があれば補助金交付要綱に基づき、予算の範囲内で支出し、年度末に実績報告を提出してもらい、という手続きを取っている。
- 補助金の枠はあらかじめ決められているのか、それとも各団体等からの申請額を積み上げて枠としているのか。
- 補助メニュー、事業によっては競争原理が全く働かないものもあり、補助金自体が無くなってしまうと行政として困るものもある。
- 例えば耐震化の補助金だと、工事費の〇〇%など数値が決まっているものが多いが、そういうものが多いのか。  
⇒ 桑名市では、団体の事業に対する補助金が高い割合を占める。複数の申請者から交付先を決定するような補助金はほとんど無い。したがって、補助金を見直すことは団体の財政に直接関わるため、なかなか難しい。補助金20%カットを行った時は、500万円以上の補助金を交付している団体に対してヒアリングを行ったが、補助金が不要と答える団体は一つもなかった。当時は財政的に補助金総額を減らす目的があったため、一律20%カットを敢行した。
- 団体への補助金を減らすのであれば、例えば10年計画のようなものを策定したうえで、10年後に補助金を削減すると通知して、経営の効率化や収入の確保策を、団体と行政が10年間継続して模索する手法が必要である。それを全ての団体で行うのは大変なため、まずは金額の大きい10~20団体に絞って見直ししながら、目標を立てるのはどうか。この手法は少額補助金に対しては、労力に見合う効果が期待できないので不向きである。
- 500万円以上や1000万円以上で区切るなど金額の大きい補助金の事業仕分けを行い、事業補助と、市民のための補助との区分を明確にし、メリハリのついた交付をするべきである。
- 資料2 P 2「補助金とは…特定の事業、研究等を育成するために市が、公益上必要があると認めた場合に支出するもの」とあるように、将来の展望が見込める事業に拠出するのが望ましい。事業の単なる維持のために支出するのではなく、団体の努力や変化を補助する拠出という方向性が必要と感じる。
- 補助金の分類を明確にし、補助金の行政的効果を測定できる手段を持つことが必要である。全ての補助金に適用できるかは疑問であるが、行政目的を果たしたかどうかをわかりやすく示す形で補助金の見直しを進められたい。
- 資料2 P 2 下表修正案 見直し③全ての補助金に交付要綱を策定  
→全ての補助金に交付要綱を策定  
重要なもののみ。  
見直し④少額補助金の廃止  
→削除 労力に見合わない。
- 金額ではなく、行政目的が基準となるべきである。
- 交付基準を明確にし、申請基準の条件を厳しくするのはどうか。
- 団体の意識改革が必要であるため、団体に補助を受けるに足る説明を求めべきである。

- ・ 終期設定の無いものは、初めの申請でずっと拠出されるのか。  
⇒ 1年ごとに申請を行ってもらい、拠出している。団体は補助金をアテにして事業の計画をするので、既得権化しやすい性質はある。
- ・ 債務負担行為を執行せずに複数年に渡り、継続して補助金を拠出している事業は、地方自治法上問題があるのではないか。そのような事業に対しての支出科目は補助金が正しいのか疑問である。
- ・ 市民は厳しい財政状況をどこまで理解しているのか。
- ・ 市民の方にも限られた予算の中から、どの補助金を選択すると財政を圧迫しないのかを判断してもらうために、補助金の現状とその実態（補助金支出目的、事業内容）総予算における補助金支出割合などを情報開示していくべきである。
- ・ 静岡市では、事務事業市民評価会議において事業仕分けを行い、公表している。こういったものを取り入れることで市民への理解は深まるのではないか。
- ・ 補助金の見直しの方針の目的として、補助金の総額を減らすことが目的なのか、行政目的を効率的に達成する手段としての補助金の仕組みづくりが目的なのか、両方が目的なのかを決定されたい。
- ・ 地元企業や団体の育成において、公と民の連携が必要な中で、民間の事業開始を支援する際は補助金拠出ではなく、行政の分担金としての拠出が適正と考えるため、よく議論されたい。
- ・ 資料2P2下表 補助金の見直し「④少額補助金の廃止」以外の方向性は良いと思う。
- ・ 少額補助金の概念見直し、補助金の分類、受け取る側の意識改革、情報の開示に重点を置き、ガイドラインの作成を進められたい。

(2) 公民連携ネーミングライツ・パートナーシップ提案制度について

非公開にて審議

以上

担当課

市長公室 政策経営課